

仕 様 書

件 名	令和5年度小郡駐屯地自動車訓練所で使用する動力用電気	調達要求番号	3SRD1CA6501																																	
		作成年月日	令和4年12月19日																																	
		作成者部隊 氏名	小郡駐屯地業務隊 防衛技官 村中英晴																																	
<p>1 件名 令和5年度小郡駐屯地自動車訓練所で使用する動力用電気</p> <p>2 場所 福岡県小郡市大保1653 自動車訓練所</p> <p>3 概要 小郡駐屯地自動車訓練所への三相電気供給</p> <p>4 仕様</p> <p>(1) 電力供給条件</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;">ア</td> <td style="width: 40%;">供給電気方式</td> <td style="width: 50%;">交流3相3線式</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>標準電圧</td> <td>200V</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>計量電圧</td> <td>200V</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>標準周波数</td> <td>60Hz</td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td>供給方式</td> <td>1回線受電方式</td> </tr> <tr> <td>カ</td> <td>蓄熱式負荷設備の有無</td> <td>無</td> </tr> </table> <p>(2) 契約容量及び予定使用電力量</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;">ア</td> <td style="width: 40%;">契約容量</td> <td style="width: 50%;">18KW</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>予定使用電力量</td> <td>24,931KWH</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">月別予定使用電力量は、別紙第1のとおり。</p> <p>ウ 令和3年度及び令和4年度の月別電力 別紙第2のとおり。</p> <p>(3) 供給電力の種類等 「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電力を供給することとし、その電力は再生可能エネルギー比率100%とすること。 別紙第3「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の概要を参照。(RE100の細部については、Going 100% - RE100 (https://www.there100.org/technical-guidance)を確認すること。)</p> <p>(4) 契約期間 自 令和5年4月 1日00:00時より 至 令和6年3月31日24:00時まで</p> <p>(5) 電力量等の検針</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;">ア</td> <td style="width: 40%;">自動検針装置</td> <td style="width: 50%;">有</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>電力会社の検針方式</td> <td>遠隔自動検針</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>計量器</td> <td>スマートメーター</td> </tr> </table> <p>(6) 需給地点 普通電力量計電源側接続点</p> <p>(7) 保安上の責任分界点 需給地点と同じとする。</p> <p>(8) 財産分界点 需給地点と同じとする(ただし計量地点に供給者が設置した計量装置は供給者の所有とする)。</p>				ア	供給電気方式	交流3相3線式	イ	標準電圧	200V	ウ	計量電圧	200V	エ	標準周波数	60Hz	オ	供給方式	1回線受電方式	カ	蓄熱式負荷設備の有無	無	ア	契約容量	18KW	イ	予定使用電力量	24,931KWH	ア	自動検針装置	有	イ	電力会社の検針方式	遠隔自動検針	ウ	計量器	スマートメーター
ア	供給電気方式	交流3相3線式																																		
イ	標準電圧	200V																																		
ウ	計量電圧	200V																																		
エ	標準周波数	60Hz																																		
オ	供給方式	1回線受電方式																																		
カ	蓄熱式負荷設備の有無	無																																		
ア	契約容量	18KW																																		
イ	予定使用電力量	24,931KWH																																		
ア	自動検針装置	有																																		
イ	電力会社の検針方式	遠隔自動検針																																		
ウ	計量器	スマートメーター																																		

5 その他

- (1) 供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる計画資料を、書面（別紙第4）で契約時に提出することとする。
- (2) 供給した電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる資料を、書面（別紙第5）で半期ごと提出することとする。
- (3) 入札にあたり適合証明書（別紙第6）を提出することとする。適合証明書記載の際は「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」（別紙第7-1～別紙第7-5）を参照すること。
- (4) その他記載のない事項は、九州地区の一般電気事業者の標準供給条件によるものとする。なお、入札価格の算定にあたっては、燃料費調整、太陽光発電促進付加金及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。

月別予定使用電力量

(令和5年4月～令和6年3月)

自動車訓練所動力用

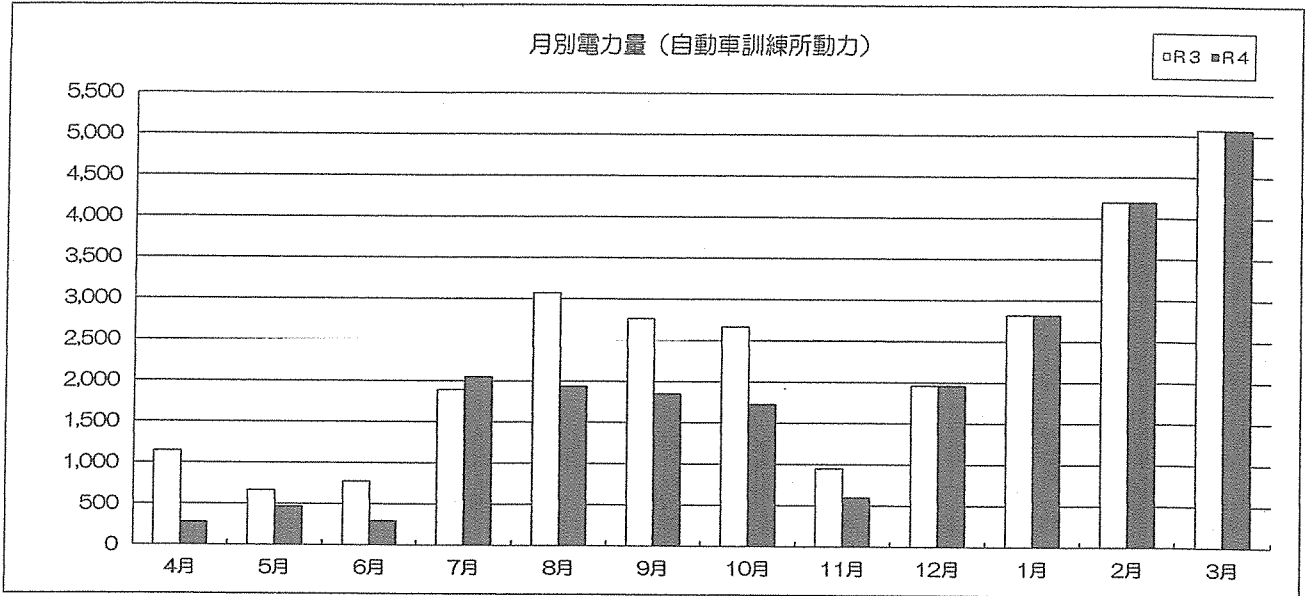
年 月 \ 項 目	使用電力量 (KWh)	昼間電力量(その他季) (KWh)	昼間電力量(夏季) (KWh)
令和5年 4月	280	280	
令和5年 5月	468	468	
令和5年 6月	294	294	
令和5年 7月	2,288		2,288
令和5年 8月	2,177		2,177
令和5年 9月	2,093		2,093
令和5年 10月	1,727	1,727	
令和5年 11月	602	602	
令和5年 12月	2,199	2,199	
令和6年 1月	3,058	3,058	
令和6年 2月	4,434	4,434	
令和6年 3月	5,311	5,311	
合 計	24,931	18,373	6,558

(注)

- ・昼間電力量(夏季)……………夏期(7月1日～9月30日までの期間)
- ・昼間電力量(その他季)……………昼間電力量(夏季)以外の時間で使用する電力量。

令和3年度及び令和4年度の月別電力負荷

自動車訓練所(動力)



※赤字は前年度実績

R4	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
合計電力量(kwh)	280	468	294	2,048	1,937	1,853	1,727	602	1,959	2,818	4,194	5,071	23,251

R3	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
合計電力量(kwh)	1,143	666	774	1,891	3,071	2,765	2,666	950	1,959	2,818	4,194	5,071	27,968

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の概要

「RE100 TECHNICAL CRITERIA^(※)」において、再生可能エネルギー源と認められているのは、以下のものである。

1. バイオマス（バイオガスを含む）
2. 地熱
3. 太陽光
4. 水力
5. 風力

また、RE100における再生可能エネルギー電気の調達方法は、下表のとおり定められている。記載のとおり、電気事業者から購入するほか、自家発電や電力証書の購入等も調達方法として認められている。なお、調達する再生可能エネルギー電気（電力証書を含む。）に付随する環境価値については、重複利用がなく、調達者単独の利用であると主張できることが必要となる。そのため、調達者は、電源情報とともに調達者へ環境価値を移転したこと及び第三者へ移転しないことの証明を電気事業者から得る必要がある。

表 RE100における再生可能エネルギー電気の調達方法

自家発電 (Self-generated electricity)
1. 企業が保有する発電設備による発電
購入電力 (Purchased electricity)
2. 企業の敷地内に供給者が設置した設備から購入
3. 企業の敷地外に設置した発電設備から専用線を経由して直接購入
4. 企業の敷地外にある系統に接続した発電設備から直接購入
5. 供給者（電気事業者）との契約（グリーン電力メニュー）
6. 環境価値を切り離した電力証書の購入

資料：RE100 TECHNICAL CRITERIA を基に作成

※<https://www.there100.org/sites/re100/files/2021-08/RE100%20Technical%20Criteria%20Aug%202021.pdf>

特定電源割当計画書様式例

別紙第 4

〇〇年〇月〇日

特定電源割当計画書

●●●●
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年度に以下の通り●●●●に電力を供給することを計画する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値については、●●●●に移転する計画である。

1 需要施設名等
 需要施設名 〇〇〇〇
 需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇
 契約予定電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間
 〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（再エネ由来電力量の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再エネ比率 (%)【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
		合計 (kWh)	

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇
		合計 (kWh)	

総計 (kWh)

※計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で細部について記載すること

特定電源割当証明書様式例

〇〇年〇月〇日

特 定 電 源 割 当 証 明 書

●●●●
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年〇半期に以下の通り●●●●に電力を供給したことをここに証する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●に移転したこと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報

お客様番号 〇〇〇〇
需要施設名 〇〇〇〇
需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇
契約電力 〇〇〇〇 kW

2 供給期間

〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再生エ由来電力量 (kWh) 【A】													
供給電力量 (kWh) 【B】													
再生エ比率 (%) 【A/ B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再生エ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計 (kWh)			

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
合計 (kWh)					

総計 (kWh)

適合証明書

令和〇〇年〇月〇日

分任契約担当官
陸上自衛隊小郡駐屯地
第361会計隊長 福島 光幸 殿

住 所 〇〇県〇〇市〇〇
商号又は名称 〇〇株式会社
代表者氏名 〇〇 〇〇 印

下記の内容に相違ないことを証明します。

1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開示方法	番号
①ホームページ ②パンフレット ③チラシ ④その他 ()	

2 令和3年度の状況

	項目	自社の基準値	点数
①	令和3年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数 (単位: kg-CO2/kWh)		
②	令和3年度の未利用エネルギー活用状況		
③	令和3年度の再生可能エネルギー導入状況		

	項目	譲渡予定量	点数
④	グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量 (予定使用電力量の割合)		

	項目	取組の有無	点数
⑤	需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組		

1 ~ ⑤ の 合 計 点 数			
-----------------	--	--	--

- 注1) 「自社の基準値」、「譲渡予定量」及び「点数」には、付紙第3により算出した値を記載
 注2) 2の合計点数が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。
 注3) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1 条件

(1) 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※1）しており、かつ、①令和3年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②令和3年度の未利用エネルギー活用状況、③令和3年度の再生可能エネルギー導入状況、④グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量（予定使用電力量の割合）、⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の5項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計が70点以上であること。

要素	区分	得点
① 令和3年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数） （単位：kg-CO2/kWh）	0.000以上 0.400未満	70
	0.400以上 0.425未満	65
	0.425以上 0.450未満	60
	0.450以上 0.475未満	55
	0.475以上 0.500未満	50
	0.500以上 0.525未満	45
	0.525以上 0.550未満	40
	0.550以上 0.575未満	35
	0.575以上 0.600未満	30
	0.600以上 0.625未満	25
	0.625以上	20
② 令和3年度の未利用エネルギー活用状況	0.675%以上	10
	0%超 0.675%未満	5
	活用していない	0
③ 令和3年度の再生可能エネルギー導入状況	5.00%以上	20
	3.00%以上 5.00%未満	15
	1.50%以上 3.00%未満	10
	0%超 1.50%未満	5
	活用していない	0
④ グリーン電力証書（※2）の調達者への譲渡予定量 （予定使用電力量の割合）	5.0%	10
	2.5%	5
	活用していない	0
⑤ 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

（注）各用語の定義は、「各用語の定義」を参照。

- ※1 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（平成30年12月改定）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、参入日から1年間に限って開示予定時期（参入日から1年以内に限る）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。
- ※2 一般財団法人日本品質保証機構（JQA）の認証に係るグリーン電力証書に限る。

(2) グリーン電力証書の譲渡予定量を示すことにより入札資格を得た者が落札した場合、落札後、契約までの間に、グリーン電力証書を国に譲渡することとする。譲渡とは、グリーン電力証書の発行を行った者が、現在のグリーン電力証書の保有者を管理するための帳簿等の名義を第361会計隊長に変更することをいう。書類等がある場合、その書類等も譲渡すること。

2 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1（1）の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

3 契約期間内における努力等

- (1) 契約事業者は、契約期間の1年間についても、1（1）の表による評点の合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。
- (2) 1（1）の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り速やかに、1（1）の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

各用語の定義

用語	定義
① 令和3年度 1 kWh 当 たりの二酸化 炭素排出係 数	「令和3年度1 kWh 当たりの二酸化炭素排出係数」は、次の数値とする。 地球温暖化対策推法に基づき、環境大臣及び経済産業大臣により公表されている令和3年度の調整後二酸化炭素排出係数
② 令和3年度 の未利用エ ネルギー活 用状況	<p>未利用エネルギーの有効活用の観点から、令和3年度における未利用エネルギーの活用比率を使用する。算出方法は、以下のとおり。</p> <p>令和3年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端)(kWh)を令和3年度の供給電力量(需要端)(kWh)で除した数値 (算定方式)</p> $\text{令和3年度の未利用エネルギーの活用状況(\%)} = \frac{\text{令和3年度の未利用エネルギーによる発電電力量(送電端)}}{\text{令和3年度の供給電力量(需要端)}} \times 100$ <p>1 未利用エネルギーによる発電を行う際に、他の化石燃料等の未利用エネルギーに該当しないものと混燃する場合は、以下の方法により未利用エネルギーによる発電量を算出する。</p> <p>① 未利用エネルギー及び未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の双方の実測による燃焼時の熱量が判明する場合は、発電電力量を熱量により按分する。</p> <p>② 未利用エネルギーの実測による燃焼時の熱量が判明しない場合は、未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼時の熱量と当該発電機の効率から未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼に伴う発電量を算出し、当該数値を全体の発電量から除いた分を未利用エネルギーによる発電分とする。</p> <p>2 未利用エネルギーとは、発電に利用した次に掲げるエネルギー(他社電力購入に係る活用分を含む。ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる未利用エネルギー活用分については含まない。)をいう。</p> <p>① 工場等の廃熱又は排圧</p> <p>② 廃棄物の燃焼に伴い発生する熱(「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成23年法律第108号)」(以下「FIT法」という。)第二条第4項において定める再生可能エネルギーに該当するものを除く。)</p> <p>③ 高炉ガス又は副生ガス</p>

③ 令和 3 年度の未利用エネルギー活用状況	<p>3 令和 3 年度の未利用エネルギーによる発電電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p> <p>4 令和 3 年度の供給電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p>
③ 令和 3 年度の再生エネルギーの導入状況	<p>再生可能エネルギーの導入状況は以下の算定式によるもの (算定方式) $\frac{\text{①}+\text{②}+\text{③}+\text{④}+\text{⑤}}{\text{⑥}} \times 100$</p> <p>令和 3 年度の再生可能エネルギーの導入状況 (%) = $\frac{\text{①}+\text{②}+\text{③}+\text{④}+\text{⑤}}{\text{⑥}} \times 100$</p> <p>① 令和 3 年度自社施設で発生した再生可能エネルギー電気の利用量 (送電端 (kWh))</p> <p>② 令和 3 年度他社より購入した再生可能エネルギー電気の利用量 (送電端 (kWh)) (ただし、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による買取電力は除く。)</p> <p>③ グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度により所内消費分の電力に由来するものとして認証されたグリーンエネルギーCO₂削減相当量に相当するグリーンエネルギーの電力量 (kWh) (ただし、令和 3 年度の小売電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。)</p> <p>④ J-クレジット制度により認証された再生可能エネルギー電気由来クレジットの電力相当量 (kWh) (ただし、令和 3 年度の小売電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。)</p> <p>⑤ 非化石価値取引市場から調達した固定価格買取制度による再生可能エネルギー電気に係る非化石証書の量 (kWh) (ただし、令和 3 年度の小売電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。)</p> <p>⑥ 令和 3 年度の供給電力量 (需要端 (kWh))</p> <p>1 再生可能エネルギーとは、FIT法第二条第 4 項に定められる再生可能エネルギー源を用いる発電設備による電気を対象とし、太陽光、風力、水力 (30,000kW 未満、ただし、揚水発電は含まない)、地熱、バイオマスを用いて発電された電気とする。(ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる再生可能エネルギー電気については含まない。)</p> <p>2 令和 3 年度の再生可能エネルギー電気の利用量 (①+②+③+④+⑤) には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p> <p>3 令和 3 年度の供給電力量 (⑥) には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p>

⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	<p>需要家に対する省エネルギー・節電に関する情報提供の取組について、需要家の省エネルギーの促進の観点から評価する。</p> <p>具体的な評価内容として、</p> <ul style="list-style-type: none">・電力デマンド監視による使用電力量の表示（見える化）・需給逼迫時等における需要家の電力使用抑制に資するサービス（リアルタイムの情報提供、協力需要家への優遇措置の導入） <p>例えば、需要家の使用電力量の推移等をホームページ上で閲覧可能にすること、需要家が設定した最大使用電力を超過した場合に通知を行うこと、電力逼迫時等に電気事業者側からの要請に応じ、電力の使用抑制に協力した需要家に対して電力料金の優遇を行う等があげられる。なお、本項目は個別の需要者に対する省エネルギー・節電に関する効果的な情報提供の働きかけを評価するものであり、不特定多数を対象としたホームページ等における情報提供や、毎月の検針結果等、通常の使用電力量の通知等は評価対象とはならない。</p>
----------------------------	---